



CONTENTS

三重大学工学部の社会連携推進の動き	1	医工連携ものづくり調査事業紹介	5
研究室紹介	2	三重 T L O 技術移転及び特許情報	6
会員企業紹介	3	第 10 回三重 T L O 交流会報告	7
三重大学四日市フロントの紹介	4	催し物，行事案内	8
「新連携計画」会員 2 グループ認定	5		

三重大学工学部の社会連携推進の動き

三重大学 工学部長 加藤 征三

工学部では法人化に伴い社会貢献を教育と研究と共に推進すべき 3 本柱と位置付け、まず四日市地区での新たな社会連携の開拓から着手した。四日市フロントの相可氏の強力な支援をいただき、業種や専門別の各種セミナー、シーズ提供、技術コンサルなど中小企業も視野に精力的に行った。

これにより多くの企業から「そう言えば地元に三重大・工学部がありましたね。」と、名大・名工大から三重大へ目を向けていただいた。私どもの意気込みを四日市市からも評価いただき、四日市フロントに平井氏の増員を実現することができた。嬉しい限りである。

三重県・四日市市から工学系教育研究拠点づくりの強い要請をいただき、この外堀埋めとして三重大学 COE 工学部プロジェクトの一環として水素 / 燃料電池推進のための NEDO 事業の申請と採択（代表：中村修平教授）製造業における中核人材育成事業（経産省）の申請と採択（代表：野村由司彦教授）を実現させた。

これらは現在進行中の都市エリア産官学連携促進事業「次世代ディスプレイ用新機能材料とその応用機器の創製」（文科省）（代表：平松政和教授）科学技術振興調整費「複合型自然エネルギー発電システムの開発研究」（文科省）（代表：前田太佳夫助教授）大型科研費プロジェクトなどと共に、実質的社会貢献レベルへ持ち上げていく支援が必要と考えている。

本年度には研究・社会連携委員会を立ち上げ、社会連携推進室を創設し、工学部社会連携コーディネータ（新原氏）をお願いし、工学部独自のプログラムを臨機応変に推進できる体制を整えた。来年度からの実質的運用に向けバックデータ等のデータベースを整備しており、工学部の研究ポテンシャルを把握し、大型プロジェクト用人的フォーメーションなどに活用したいと考えている。

一方、(株)オートネットワーク技術研究所との包括協定が三重大学として初めて締結され、社会連携新講座の新設に向け準備が進んでいる。中部電力(株)との包括協定も、科研費の申請等で多くの協働支援の動きが活発化している。これはさらに類を呼び、大きな成果に結実するものと確信している。

工学部の社会連携推進の動きは三重 TLO、創造開発研究センター、社会連携課、知的財産統括室、三重県産業支援センター、三重県・四日市市等の関係部署、等々との密な連携に基づいており、今後とも関係の方々にはご支援とご協力をお願いしたい。

昨年度の点検評価によれば工学部の共同研究件数や競争的資金がかなり増加しており、上述のような社会連携推進機運が寄与していると評価できよう。しかし、一方で学術論文数が減少の傾向にあることを知って大きなショックであった。何故なら、次の社会貢献は学術論文が源泉であるからである。教育と研究と社会貢献、このトリレンマの同時解決が工学部の次なる大きな課題になるうとしている。

研究室紹介

三重大学工学部建築学科構造マネジメント講座
助教授 川口 淳

本研究室は、地震などの自然災害から命を守るというテーマのもとに大きく分けて、(1)建築物の耐震構造技術に関する研究と、(2)地域防災に関する研究の2つの研究を行なっている。

前者は、ハードウェアの研究で、既存建築物の耐震性向上のための補強構法の開発とその補強効果の評価方法についての研究や、環境負荷低減を目指した新しい材料と構法を用いた耐震建築の提案と性能評価等を行なっている。

既存建築物の耐震化は地震国である我が国において急務であるが、それが中々進まない現実を打破するためには、「低価格」で「性能の担保」がされた補強法の提示が重要である。また、新しい材料や構法を実際の建築物に適用するためには、建築基準法に定められた一定の性能をクリアすることが必要である。本研究室では、このような問題に対して、実物大の部分試験体などの加力実験で性能の検証を行ない、あわせて評価モデルの検討と性能評価を行なっている。

後者は、ソフトウェアの研究で、行政による防災対策(公助:トッパダウン)に関する研究と、地域住民あるいは民間企業による防災対策(自助・共助:ボトムアップ)に関する研究を行なっている。

自然災害は人間の手で防ぐことはできないが、事前準備を行なうことで被害を最小限に食い止める減災が非常に重要で、これを効果的に行なうためには、地理的条件や地域の実情等の地域特性を十分把握した上で対策を立案することと、公・地域社会から個々人に至る人と人とのネットワーク構築が重要である。本研究室では、地域特性を把握し効果的な対策を立案する手法の検討を実際のフィールドワークを通じて行なっており、あわせて本研究室を中心として行政、企業、地域住民のネットワークづくりを積極的行なっている。



環境負荷低減を目指したリユース型組立構法骨組の部分試験体加力実験

三重大学生物資源学部 資源循環学科
物質循環学講座 生態循環学研究室
助教授 江原 宏 講師 長屋祐一
助手 清水将文

近年、食の安全確保あるいは生産者の健康管理の視点などから、化学合成資材多投型から低投入で持続的な循環型生産へと栽培技術の転換が望まれている。当研究室では、施肥法の改善、各種バイオマスの利用、高等植物や有用微生物の機能の有効活用によって、化学肥料や農薬の使用を少なくし、安心して安全な食料生産を可能とする技術開発を展開している。

また、石油資源の枯渇、環境汚染、気象変動といった地球規模での問題に対応するため、未利用デンプン生産植物の資源化、植物による水質浄化、あるいはヒートアイランド現象防止に向けた植物栽培にも取り組んでいる。以下にいくつかの研究テーマを紹介する。

(研究分野とテーマ)

1. 低投入持続型作物生産技術の開発
 - ・施肥のタイミングと施用方法の改善による施肥効率の向上
 - ・ITを利用した良質堆肥生産方法の開発
 - ・廃棄物系バイオマスを利用した土壌改良

- ・内生放線菌の活用によるバイオコントロール
 - ・未利用バイオマスからの有用物質の探索と作用機作の解明
2. 糖質系資源植物サゴヤシの保全と利用
 - ・サゴヤシ属植物の遺伝的多様性
 - ・生産性を規定する環境要因の解明
 - ・環境ストレス耐性メカニズムの解析
 3. 環境変動への対応と方策
 - ・気象温暖化によるイネ収量と米品質低下の回避
 - ・メンテナンスイージー緑化によるヒートアイランド現象の防止
 - ・大気汚染に対する植物の生理反応解析
 - ・植物機能を利用した水質浄化システムの創出
- これらの研究を通じて、資源循環を前提とした環境適応型作物栽培の実現に貢献したいと考えている。



サゴヤシ小葉のクロロフィル濃度測定

会員企業紹介

ヤマモリ株式会社

〒511-0943 桑名市大字森忠465番地の4
TEL:0594-31-3311 FAX:0594-31-0782

当社は今年で創業116年になりました。食品会社としては古い会社と言えるかも知れませんが、醤油業界ではまだまだ新参者です。

百年以上も存在してきた会社であれば、堅実に着実に歩みを続けてきた会社だのご想像されるかも知れませんが、当社はそのようなマラソンランナー的な会社ではなく、ずっと100メートルダッシュを繰り返してきたような会社です。

しょうゆ製造に始まり、しょうゆを原料とする小袋入り液体つゆを全国で初めて発売、レトルト殺菌装置を自社開発して釜めしの素を新発売、焼酎割りサワーで第一期焼酎ブームに火をつけるなど、とにかく他社に先がけて突っ走るのが大好きな会社です。最近でも、安心して医療食の供給ができるレトルト工場への変革や、タイ国での醤油製造販売など、やはり走り続けております。

このように走り続けると、足もとに百円玉が落ちていても立ち止まって拾ってられないという状況になります。もう一度じっくり足もとを見て、百円玉はともかく、千円札が落ちていたら拾えるような会社になりたいな、と考えています。

味噌に比べて健康イメージでは今一步分が悪い醤油ですが、それはひょっとしたら工程で除かれる粕の方に良いものがいっぱい詰まっているからではないか？そんな単純な発想から粕の有効利用も考えたいのですが、今まで通りの醤油屋感覚で、この粕という廃棄物をどうやって処理しようと考えていると、中の塩分を除去することさえもコスト的に合わないのでは、ということになり、研究はあまり進みません。付加価値のあまり取れない醤油メーカー特有の悩みかも知れません。

会員の皆様の中で、資源の有効活用、微生物発酵品の神秘などにご興味をお持ちの方と手を携え、この足もとの千円札を拾いたいものだと、そんなことを考えております。



辻製油株式会社

〒515-2314 松阪市嬉野新屋庄町565-1
TEL . 0598-42-1711

昭和22年に辻製油株式会社は旧一志郡嬉野町で国産なたねを原料にした搾油を開始し、創業致しました。その後、製油業を本業として、なたねに加えてコーン胚芽の搾油も手がけ、現在、コーン油の搾油量では日本で上位を占めています。

さらに植物油の製造から得られた知見や技術を生かした様々な製品開発の中でも、昭和40年代に着手した大豆レシチンの研究の成果として、昭和46年には国内で初めて粉末状の大豆レシチンの工業的生産に成功しました。

現在、弊社は大きく2つの事業部に分かれ、製油業を主体とする製油事業部は嬉野の本社工場を拠点として事業を行い、レシチンを主体とする機能性事業部は平成12年に松阪市中核工業団地内に新工場を設立致しました。

製油事業部はコーン、なたねの原油から精製食用油までの幅広い製品の製造を行っており、食品工場などのユーザーへの販売を行っております。また、平成8年から、松阪市大口町に調合油充填工場を構え、各種のフライ用の調合油の業務用一斗缶から家庭用ペットボトルや紙パックのサラダ油製品などを取り扱っております。

一方、機能性事業部はさらなるレシチンの抽出・精製の技術の確立により改質レシチン製造の基礎を築き、現在は多種多様で高機能な大豆レシチンの製品化を実現しました。さらに近年、とうもろこしよりコーンセラミドの抽出・精製を行い様々な分野へ利用できるセラミド製品、及び、植物原料だけでなく新たに動物原料からの開発を行い、魚由来のコラーゲンペプチド製品の上市も行いました。

弊社は、社員一人一人が常に「夢とロマン」を持ち続け、世の中に「Something New」を提供する姿勢を弊社の理念とし、これからも様々な分野に貢献すべく「おいしさ」をはじめとし、「美と健康に貢献できる」製品の開発と製造に取り組んで参ります。



三重大学四日市フロントの活動紹介

三重大学四日市フロント 地域連携コーディネーター 相可 友規

三重大学が四日市市と相互友好協力協定を結び四日市フロントを設立して2年が経過した。その後人口7000人の朝日町とも協定を結んだ。31万人の四日市市とは規模が違うがそれぞれのニーズに合った取り組みをしている。

四日市市主催の市民大学では、昨年は医学部、今年は教育学部が参加し、三重大学の存在を示した。朝日町では18年度に三重大学と連携した文化フォーラムを企画している。その他講演会の講師派遣、各種委員会への参加、相談案件等、行政の依頼に応えている。今年の下期以降は北勢地域の他の自治体との連携を構築していく。

四日市市は三重大学が将来工学系の教育機関を設立することを希望している。工学部も企業が集積する北勢地域に進出し企業と大学がお互いに顔の見える関係を構築し、産官学の連携を深めることを考えている。現在進めている「中核人材育成」や「MOT」の実証講義はこれらの基礎作りになるだろう。また生物資源学部は社会連携振興機構の設立やコーディネーターの採用等、着々と産官学連携を進めており、四日市フロントを足場に活躍が

期待される。

当フロントでは地域産業の振興にも取り組んでいる。この2年間で痛感したことはコンビナート企業等大企業は研究体制が充実しており三重大学の教員とテーマが合えば連携は可能であるが、地元中小企業との連携はなかなか難しいということである。これには技術が分かるコーディネーターを四日市フロントに集め、中小企業の要望をとりまとめて三重大学創造開発研究センター、三重TLOと連携を深めることが重要である。四日市市、三重大学創造開発研究センター、同工学部社会連携推進室および生物資源学部の各コーディネーターと力を合わせて成果の見える活動にしていきたい。

また新しい試みとして三重県北勢県民局、四日市市、桑名市、鈴鹿市、いなべ市、四日市商工会議所、じばさん三重、三重大学四日市フロントが三重県産業支援センター北勢駐在を事務局として情報交換会を始めた。北勢地域の産業を支援する機関がバラバラに活動するよりも効果があると判断したもので発案者の三重県産業支援センター北勢駐在のリーダーシップに期待したい。

経済産業省の「中小企業新事業活動促進法」による「新連携計画」で三重TLO会員関係企業2グループが認定

中部経済産業局は今年度4月から新設された「新連携計画」の第1号認定4件を、去る7月1日発表した。管内の候補案件約170件について新連携事業評価委員会で審査を行い選定したもので、うち2件は三重TLO会員企業が中心となっている。

(株)尾鍋組をコアとした5社の「銀行の住宅ローン金利優遇を活用した自然砕石による住宅地盤改良の普及拡大事業」

この基本技術は第5回の三重TLO交流会(平成15年10月開催)、三重の21世紀リーディング産業展などで紹介されている。三重TLOはこの技術研究の際に尾鍋組と三重大学との共同研究で協力した。

(株)吉見製作所をコアとした4社の「精密鋳造法

による世界初形状記憶合金脳ベラの製造販売」

この技術の基礎は当社(三重TLO)の仲介などで、当社社長徳田(三重大学工学部教授)との共同研究等で実施された。またこの事業の協力機関に三重TLOが登録されている。

この「新連携計画」は本年からスタートした経産省の目玉として位置づける重点事業で、異分野の事業者が、コア企業、規約等を定め経営資源を有効に組み合わせ、新事業分野を開拓することを支援するものである。この事業が認定されると3年～5年の計画期間中、販路開拓などのマーケティング調査等の補助金(限度額3000万)が受けられる。この制度等に関する問い合わせは中部経済産業局中小企業課(電話052-951-2748直通)。

「三重県における医工連携ものづくりの推進に関する調査事業」の紹介

(株)三重ティーエルオーでは現在、「三重県における医工連携ものづくりの推進に関する調査事業」と題して新たな調査事業に取り組んでいます。この取り組みは三重大学創造開発研究センターを始めとする県内既存の産学連携機関と商工会議所などが連携し、医療・健康・福祉・バイオに関心興味を持つ企業と研究者間のネットワークを強化拡大して、福祉用具や健康食品、医療器具など、より身近な商品が継続的に生み出されるようなネットワークシステムを形成することを最終的な目標としています。そのためにはまず、県内企業における同分野のニーズ・シーズに関する調査から始めることになりました。

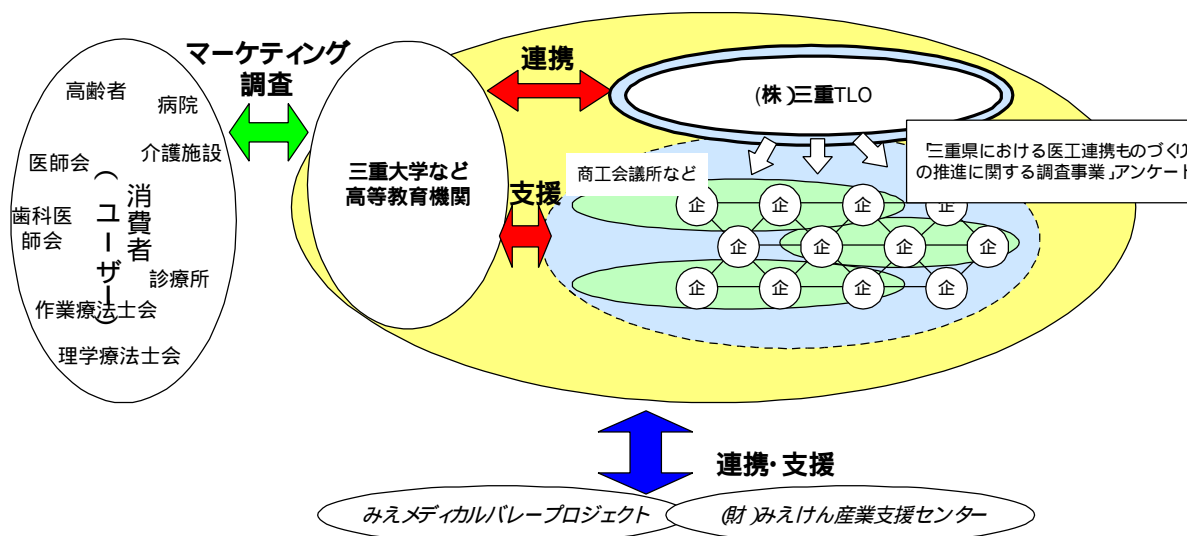
この背景には、今まで三重県と三重大学および(株)三重TLOが共同で進めてきたメディカルバレープロジェクトにおいて、医療・健康・福祉・バイオ産業の創出と集積を目指した研究開発機能の強化を図ってきたという経緯があります。これらの取り組みの成果を実現化するためには、産・官・学だけでなくマーケティング・研究開発・製造・金融・特許など異職種間でのネットワークの形成強化を図り、あらゆる範囲の医工連携に関するものづくりへの展開を推し進めて、三重県の特性を生かしたより堅実な地域活性を目指したいと考え

ています。この結果これまで推進してきた医工連携の成果として、マーケティングに始まり、研究開発・製造・販売までの一連の仕組みがこのネットワークによって補強され、強固な新規事業創出ができる環境が整うこととなります。

今年度はその前段階としてこの「三重県における医工連携ものづくりの推進に関する調査事業」を進めていきます。本事業における主な内容は、

1. 三重県内外に散在する医療・健康・福祉・バイオ産業に関心のある企業と研究機関およびその他産学連携機関のネットワークの形成と連携強化を行い、産学官連携機関や商工会議所の支援の下で、各企業のニーズ・シーズ調査を実施し、データベース化したのち、詳細を分析して三重県内における同分野での潜在的なポテンシャルを探る。
2. メーリングリストや本事業のホームページも活用し情報提供等を実施していく。
などを実施します。

(株)三重TLOではこれらの事業を通じて三重県内外の医療・健康・福祉などバイオ産業におけるものづくりに関する新規事業創出の可能性を探り、企業の皆様の要望に対応できるサービス体制の構築を推し進めていきます。



三重 T L O における技術移転および特許情報

平成 17 年 7 ~ 10 月期間の、三重大学及び三重 T L O からのご紹介特許は以下に示すとおりです。なお、これ以外にも、企業との共同出願が、バイオ関係 6 件、電気・電子関係 4 件・材料関係 2 件と活発でした。又、特許の技術移転も順調に推移しており、現在 25 件（実施契約、オプション契約、権利譲渡の合計）となっています。

1 . 三重大学及び三重 T L O の出願特許の概要 (H17.3 ~ H17.10)

分類	「名称」	用途
材料	「木質材料改質用含浸強化材」	分子量が小さいポリエステルポリオールと有機ポリシロキサン - ポリオキシアルキレン共重合体および常温硬化型化合物で構成される木質用含浸強化材であり、木質材料の保存、修復、強化に有効に活用できる。
	「無機質体改質用含浸強化材」	分子量が小さいポリエステルポリオールと有機ポリシロキサン - ポリオキシアルキレン共重合体および常温硬化型化合物で構成される無機質用含浸強化材であり、砂岩、大理石、レンガ等の建材の補修に有効に使用できる。
制御・電子	「対象設備を診断する装置」	ポンプやプレス加工機等の設備振動等（波形データ）に基づいて設備診断する方法であって、雑音が多い場合に、周波数スペクトルと固有スペクトルの比較を繰り返しながら設備状態を精度良く判定することができる。
	「診断対象物の評価装置」	塑性加工や溶接加工等の状態が時々刻々変化する場合に、加工時に発する音、振動、A E 信号等の基準状態信号と測定状態信号の変化度合いを、周波数スペクトル成分の統計検定により求め、装置の状態判定を正確に行う。
	「概念型情報処理装置」	人間の頭脳の働きをコンピュータ上で実現する人工知能の技術であり、少数のコンピュータを有効に用いてシステム全体を最適化するために、特殊な遺伝的アルゴリズムによるマルチエージェントシステムを用いる。
	「多指ロボットハンドの制御方法」	従来のロボットハンドは、把持物との接触点位置が変動しない固定接触法により操作を行っていた。しかし、人の指先は半球状であり、把持物は転がり接触によって接触点が増える。本発明は、転がり接触を考慮した制御を取り入れており、人に近い操作を可能とする。
	「電界放出型電子銃」	カーボンナノチューブからなる電子エミッターと分割型パトラレンズとで構成される電界放出型電子銃であり、装置が小型でありながら大きい輝度を有するため、電子顕微鏡、X線装置の電子銃として有効に用いられる。
バイオ	「化学発光物質」	従来のスーパーオキシドアニオン分析用試薬よりも発光波長が長く、紅色～赤色の発光を誘導する化合物である。発光波長が長いため血液中での活性酸素の直接測定が可能となる。
	「新規シクロデキストリン化合物」	2 個のシクロデキストリン分子を、広い空洞孔側でアミド結合させた 2 量体のシクロデキストリンであり、難水溶性化合物の水溶性を向上させることができ、化粧品、薬物等に利用できる。

2 . 三重 T L O の特許シーズ集

三重 T L O 特許シーズ集：工学関連 7 件（マイクロポンプ、風力発電装置、D L C 膜製造法、微細気泡発生ノズル、L i 2 次電池負極材、動画像圧縮用動き検出、有機 E L 材料）及び、バイオ関係 8 件（脳動脈瘤治療、肺がん罹患性検査法、環境ホルモン検出法、パーキンソン病予防薬、I g A 腎症予防食品、活性酸素検出試薬等）を編集しましたので、ご興味ある方はご連絡下さい。

以上に関するお問い合わせは、下記までお願い致します。

(株) 三重 T L O 技術移転部長 黒淵達史 e-mail;kurobuchi-ad@adp.jiii.or.jp
Tel 059-231-9822、Fax 059-231-9743

第10回三重TLO交流会を開催

日時：平成17年7月19日（火）15:00～19:00

場所：三重大学講堂 小ホール

参加者総数133名（企業63名、公的機関25名、大学関係20名、三重大創造開発研究センター・三重TLO関係者25名）の出席があった。

内容：

豊田三重大学長が開会挨拶の中で、

日本企業の大学等への研究費支出は海外が国内の2倍。地域の大学は世界レベルの研究をしないと企業からの資金提供はなくなっていくだろう。

外国大学は企業への協力が昔から熱心。日本は少し良くなったが改善の余地がある。TLOを始め関係機関のもう一工夫が必要。

九州大学ではワンストップサービスが徹底。企業相談の翌日には大学から反応がある。コーディネート機能がしっかりしている。

等の紹介があった。

（1）講演会

・皮膚疾患と新しい治療

三重大学医学部皮膚科学研究室 水谷 仁教授
皮膚科では皮膚の欠損を治すことが全体の約70%を占めることを先ず述べた後、皮膚の仕組みとその機能、皮膚損傷や皮膚への侵襲に関し、その種類・症状・治療例とそれらに関連する共同研究事例を紹介した。

また真皮に対する損傷の治療での感染対策の重要性を指摘し、その共同研究例として「弱アルカリ性電解水を利用した手指殺菌システム」や「洗滌可能な無菌室」などについて述べた。さらに、皮膚移植の実際や培養表皮シートのがん治療への適用などについて治療時の写真を用いてわかりやすく紹介し、培養皮膚の利点と遺伝性皮膚疾患治療への可能性について述べた。その他、骨まで達する深い損傷の治療における「コラーゲンスポンジ」を用いた治療例を紹介した。

さらにゲノム医療の話題にも触れ、アトピー性皮膚治療や難治性疾患に対する治療の取り組み等について紹介した。最後に「クリニカルサイエンス」は「バイオサイエンス」と「ベッドサイド」の間にあると位置づけ、これらが互いに連携することの重要性を指摘した。

（2）大学研究室の研究紹介

三重大学工学部の次の6研究室紹介を各10分程度でしていただいた。（ ）内は紹介者。

機械工学科システム設計研究室（池浦助教授）
人間とロボットの協調運搬、産業用パワーアシスト装置、パワーステリング操舵感評価、椅子の自動設計システム、外科医療用支援機器について。

電気電子工学科計測システム研究室（飯田助教授）

シリコン鎖耐熱性カップリング剤使用による有機無機複合体の耐熱性、強度等の向上について。

機械工学科量子物性工学研究室（小竹助教授）
固体物理、機械工学、材料科学を融合した、界面・表面に関わる機械的現象の解明、気相・液層合成による非平衡材料の創成等について。

機械工学科エネルギー環境工学研究室（前田助教授）

風力エネルギーの研究（風車の翼、マイクロ風車による風洞実験、実機による実証試験、風況精査）について。

電気電子工学科オプトエレクトロニクス研究室（元垣内助手）

族窒化物半導体の高品質結晶成長技術と発光材料について。

電気電子工学科凝縮電子工学研究室（中村教授）
耐熱性と機能性を有する新規有機-無機ナノハイブリッド材料の研究開発について。

（3）懇親会

学長、創造開発研究センター長を始め多数の大学教官が参加され、会員企業関係者と活発な意見交換が行われた。



催し物行事案内

第 1 1 回三重 T L O 交流会

開催日：平成 18 年 2 月 8 日（水）

場所：三重大学講堂小ホール

今回は「知的財産活用マッチングフェア」と併催で、医療・健康・福祉分野の特許を中心とした技術シーズのパネル紹介、関連した講演などを行う予定です。詳細は 1 2 月末～1 月初旬に E-mail および郵便でお知らせします。

2 0 0 5 年度産学官研究交流

フォーラム・オン・キャンパス

三重県産学官の技術・アイデア・製品・研究成果が一堂に会し、新事業・新産業を創出していく

ことを目的としています。

開催日時：平成 17 年 12 月 2 日（金）9:30～17:00

場所：三重大学講堂

ビジネスフェア（第 1 回）

東海地区信用金庫協会主催。東海地区 4 1 信金の取引先企業 400 社の商品・技術・サービスの展示。企業間のビジネスマッチングを目的とする。

開催日時：平成 17 年 11 月 24 日 10:00～17:00

会場：ポートメッセ名古屋（名古屋金城ふ頭：名古屋国際展示場）第 3 展示場

入場用の参加申込書は三重 T L O にもございます。

公募中の研究助成・委託研究事業の紹介

マッチングファンド事業（大学発事業創出
実用化研究開発事業）平成 1 8 年度第 1 回公募

助成元：NEDO（（独）新エネルギー・産業技術総合
開発機構）

公募期間：平成 17 年 10 月 19 日～12 月 19 日

助成金額：研究費の 3 分の 2（年間最低 1000 万円）

研究期間：3 年以内

特徴：既に大学研究者と共同研究等を行っている企業で、製品化にはさらに大学研究者の研究が必要な場合にこの助成金が適します。企業が最低 500 万円の資金を提供、それに NEDO がその 2 倍の資金を助成・加算し、大学研究者に資金を提供します。T L O が仲介役となり、提案応募機関となります。なお、事前調査事業の制度もあり、これは期間 3 ヶ月、助成金 200 万以下です。

問い合わせ先：三重 T L O（担当國枝まで）

平成 1 8 年度地域新生コンソーシアム 研究開発事業の公募

委託元：経済産業省

公募期間：平成 1 8 年 1 月 1 6 日～2 月 3 日（昨
年度より 2 ヶ月程早くなっています。

ご注意ください）

応募資格：地域の産学官（企業、大学、公設試等）
からなる共同研究体（コンソーシアム）一般枠、中小企業枠などあり、それぞれ応募資格構成が異なります。また、高等教育機関等の研究シーズ・研

究参加が必須の場合が多くなっています。

委託金額：一般枠最高 1.5 億円、中小企業枠最高
0.5 億円。

研究期間：2 年以内

問い合わせ先：中部経済産業局産業技術課

（TEL.052-951-2774）なお、三重 T L O

に問い合わせさせていただいても結構です。

平成 1 8 年度地域新規産業 創造技術開発費補助事業の公募

中堅・中小企業やベンチャー企業が、リスクの
高い実用化技術開発を行う場合に助成する

助成元：経済産業省

公募期間：平成 1 8 年 1 月 1 6 日～2 月 8 日（昨
年度より 2 ヶ月程早くなっています。

ご注意ください）

応募資格：中堅・中小企業

助成金額：0.3～1 億 / 年

補助率：1/2、なお大学発ベンチャー、大学等から
技術支援を受けて実施する場合は 2/3。

研究期間：2 年以内

三重 T L O

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町 1577

三重大学創造開発研究センター内

TEL : 059-231-9822 (059-231-9763)

Fax : 059-231-9829

E-mail : mie-tlo@zvtv.ne.jp

http : //www.mie-tlo.co.jp